



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室室長 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,232	115.4	698	—	721	—	509	△5.5
2024年3月期第1四半期	1,500	△20.5	△37	—	8	△96.4	539	233.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 429百万円(220.0%) 2024年3月期第1四半期 134百万円(△12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.08	—
2024年3月期第1四半期	29.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,406	15,948	82.2
2024年3月期	20,899	16,153	77.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,948百万円 2024年3月期 16,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	46.4	110	24.9	130	53.5	90	△92.7	4.96
通期	11,800	8.5	980	△33.4	1,020	△31.3	720	△68.6	39.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	22,806,900株	2024年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,659,055株	2024年3月期	4,659,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	18,147,856株	2024年3月期1Q	18,144,363株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業が為替の円安メリットを享受したことや原材料価格の高騰を価格転嫁したことにより企業収益が好転するとともに、雇用や所得環境が改善していることから、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済はウクライナ情勢の長期化や中東地域での紛争、継続するエネルギー価格の高騰や原材料不足の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国経済の成長鈍化が顕在化しており、企業の設備投資意欲も依然として慎重な姿勢であることから、先行き不透明な状況で推移しました。

なお、2024年7月13日に公表いたしました「株式会社RS Technologiesによる当社株券に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社RS Technologiesによる当社の普通株式に対する公開買付けは不成立となりました。当社グループは、従来同様持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって努めてまいります。

このような経営環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ17億31百万円（115.4%）増収の32億32百万円となり、営業利益は6億98百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常利益は7億21百万円（前年同期は経常利益8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（5.5%）減の5億9百万円となりました。

なお、前年同期において、当社連結子会社が有する投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益（特別利益）7億66百万円を計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプをはじめ、産業用LED関連製品等につきましても、概ね計画通りで順調に推移いたしました。なお、前年同期においては、主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷が集中したこと等により、前年同期と比し実績は減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比29.6%減収の4億30百万円、セグメント利益は、前年同期比63.3%減の26百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置において、第2四半期連結会計期間に計画していた出荷・検収が一部前倒しとなったため、実績は計画を大幅に上回って推移いたしました。なお、前連結会計年度において主力製品である配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置、露光装置用光源ユニット等の出荷・検収スケジュールが前第3四半期連結会計期間以降に集中したこと等により、前年同期と比し実績は大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比217.4%増収の28億20百万円、セグメント利益は、8億93百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少し、160億43百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が1億47百万円増加した一方、現金及び預金が10億14百万円、商品及び製品が1億3百万円、仕掛品が2億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、33億63百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億14百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億93百万円減少(7.1%減)し、194億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億17百万円減少し、31億27百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払金が1億36百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億35百万円、短期借入金が1億円、未払法人税等が6億83百万円、契約負債が4億45百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、3億30百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が34百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億87百万円減少(27.1%減)し、34億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少(1.3%減)し、159億48百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が6億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少が79百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億9百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加し、82.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月7日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,999,958	10,985,843
受取手形、売掛金及び契約資産	2,120,759	2,024,888
電子記録債権	470,905	618,197
商品及び製品	221,018	117,975
仕掛品	1,602,234	1,394,287
原材料及び貯蔵品	665,970	741,207
前渡金	66,034	949
その他	224,411	164,583
貸倒引当金	△2,853	△4,411
流動資産合計	17,368,439	16,043,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	658,172	644,947
土地	722,733	722,733
その他（純額）	405,609	393,606
有形固定資産合計	1,786,515	1,761,287
無形固定資産		
その他	34,410	32,075
無形固定資産合計	34,410	32,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,160	1,227,400
その他	456,716	428,642
貸倒引当金	△88,589	△86,394
投資その他の資産合計	1,710,286	1,569,647
固定資産合計	3,531,213	3,363,011
資産合計	20,899,652	19,406,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,683	688,880
電子記録債務	165,421	113,771
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,295	9,295
未払法人税等	821,379	138,299
契約負債	1,527,232	1,081,274
賞与引当金	248,943	169,004
製品保証引当金	10,293	10,202
工事損失引当金	59,491	59,491
その他	578,100	756,815
流動負債合計	4,444,841	3,127,035
固定負債		
長期借入金	50,705	48,560
その他	250,228	282,367
固定負債合計	300,933	330,927
負債合計	4,745,775	3,457,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,572,667	2,572,667
利益剰余金	11,837,752	11,712,079
自己株式	△1,166,501	△1,166,514
株主資本合計	15,377,096	15,251,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776,781	697,160
その他の包括利益累計額合計	776,781	697,160
純資産合計	16,153,877	15,948,570
負債純資産合計	20,899,652	19,406,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,500,840	3,232,830
売上原価	972,416	1,818,461
売上総利益	528,423	1,414,368
販売費及び一般管理費	566,078	716,328
営業利益又は営業損失(△)	△37,655	698,039
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	25,100	23,100
為替差益	32,352	729
雑収入	3,556	875
営業外収益合計	61,020	24,723
営業外費用		
支払利息	630	856
支払手数料	13,024	—
雑損失	1,035	12
営業外費用合計	14,690	869
経常利益	8,674	721,893
特別利益		
投資有価証券売却益	766,145	—
特別利益合計	766,145	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	774,819	721,893
法人税、住民税及び事業税	249,427	123,187
法人税等調整額	△13,764	89,204
法人税等合計	235,662	212,392
四半期純利益	539,157	509,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,157	509,501

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	539,157	509,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404,802	△79,620
その他の包括利益合計	△404,802	△79,620
四半期包括利益	134,354	429,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,354	429,881
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	241,544	134,696	376,240	—	376,240
中国	235,363	329,715	565,079	—	565,079
アジア(中国を除く)	129,118	423,792	552,910	—	552,910
その他	6,112	496	6,609	—	6,609
顧客との契約から生じる収益	612,139	888,700	1,500,840	—	1,500,840
外部顧客への売上高	612,139	888,700	1,500,840	—	1,500,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	612,139	888,700	1,500,840	—	1,500,840
セグメント利益又は損失(△)	72,492	602	73,095	△110,751	△37,655

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,751千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	369,542	963,513	1,333,055	—	1,333,055
中国	10,567	1,671,036	1,681,604	—	1,681,604
アジア(中国を除く)	31,994	185,307	217,301	—	217,301
その他	—	868	868	—	868
顧客との契約から生じる収益	412,105	2,820,724	3,232,830	—	3,232,830
外部顧客への売上高	412,105	2,820,724	3,232,830	—	3,232,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,720	—	18,720	△18,720	—
計	430,825	2,820,724	3,251,550	△18,720	3,232,830
セグメント利益	26,613	893,655	920,269	△222,229	698,039

(注) 1 セグメント利益の調整額△222,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	41,946千円	43,503千円

(追加情報)

(株式会社RS Technologiesによる当社株券に対する公開買付けの結果について)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、株式会社RS Technologies(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われました。

本公開買付けは、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付し、2024年6月3日から2024年7月12日まで実施されました。

その結果、公開買付者から、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかったため、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の報告を受けました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

保 森 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 華 恵

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。